

第二回農業戦略本部

平成28年 7月 8日

会議録

場 所	委員会開催室
参加者	参加者 : 市長、山形市農業協同組合 代表理事組合長、山形農業協同組合 代表理事組合長、山形市農業委員会 会長、女性農業者 代表、山形大学農学部 教授、山形大学東北創生研究所 准教授、J A全農山形 園芸部長、東京青果株式会社 取締役部長、やまがた農業支援センター 専務理事 事務局 : 農林部長、農政課長、農業振興総括主幹、農政企画係長、営農改善係長、農産係長、担い手育成係長、地域農業係長 主幹（農業振興計画担当） オブザーバー : 山形市農協 経済部長、山形農協 営農経済部長 J A全農山形 園芸振興課長

〇市長より

前回は、アンケートをともに人口25万人の大消費地という山形の強みを活かした政策の展開が必要であることや、多種多様な農産物の中から振興作物を絞っていくことの必要性など、多く御意見をいただきました。本日は、「戦略農産物」を決定していただきますのでよろしくお願いしたい。

1 プレゼンテーション

「マーケットから見える売れる農産物」 東京青果株式会社

現在、市場で大きく売り上げを伸ばしているのは、ズッキーニ、ミニトマト、アスパラ、ブロッコリーなどで、簡単に食べられることのできる野菜がトレンドとなっている。また、スムージーのブームで青物野菜の小松菜なども売れ行きがいい。玉ねぎは、使用頻度が高く輸入もあまり増えていない状況のため今後期待できるものである。

2 議題

【報告事項】

- (1) 山形市の儲かる農業の推進について
 - (2) 山形市の農業の現状分析について
 - (3) 山形市の認定農業者の現状について
 - (4) 全国・県内の優良事例について
- 農政課長より、資料に基づき説明があった。

【決議事項】

- (1) 山形市戦略農産物の決定について
- 農政課長より、資料に基づき説明があった。
- 主な意見等
- ◆ 加工食品について
 - ・一次加工品の需要が増えている
 - ・国内ワインの需要が伸びており、県内においても加工用のデラウェアが不足している
 - ・里いもは、加工用の機械が安価で取り入れやすい。
 - ◆ 水田畑地化の推進について
 - ・果樹へ転作する場合畑地化は必須で、苗から植栽して収入を得るようになるまで5～6年かかることから、支援の充実が必要である。

・玉ねぎについては、市内でも自家用で栽培しているが、本格的に作付する場合は畑地化が必要である。

◆ 健康増進作物について

- ・製菓会社との契約栽培が多く、大手企業が産地を囲い込みしていることが多く新規参入が難しい。国内でも少量生産しているが、大部分を外国からの安い輸入品となっている。
- ・中山間地域において有害鳥獣被害が多く出ており、鳥獣が食べなく単価が高いものを調査研究してもらいたい。

◆ 新規就農者の支援について

- ・新規就農者について、生活についても行政でサポートすることにより、途中リタイヤが減るのではないか。
- ・農協で受け入れしセルリーを栽培している新規就農者については、家族持ちの方などが多くリタイヤする人は今のところあまりいない。また、2年の研修期間を終えると独立してもらおうが、農協のハウスを賃借し継続してセルリーを作ってもらおう。

◆ 消費の動向調査や市場調査

- ・現在、消費動向は以前と大きく変わっており、シンクタンクに委託するだけでは、こちら側が思っているような物が出てこないではないか。消費動向や販売先の確保のため流通専門の調査員・品種改良や営農指導できる専門員などを確保・設置し、指導体制を強化する必要がある。

◆ 農産物について

- ・玉ねぎは、山形においても作付は可能であるが、収穫機械が1,000万円以上と非常に高いため、リスク伴う。
- ・ネギの収穫は機械化することができるため、人手の確保が必要なくなる。
- ・セルリーは、卸業者からの依頼が多いが収穫できる期間が短いのが課題である。
- ・市場で人気の産地になるには、ロットが必要で品質が良くかつ量の確保が重要となる。
- ・一定の所得を確保するためには5ha以上程度の農地が必要となるため、山形農協において来年度から団地化を進めていく。
- ・産地形成で成功するには、①新しい農産物の生産、②積極的公的補助、③担い手のフォローアップ、④6次産業化、この4つをセットで行う必要がある。

○決議事項

(1)：原案通り決定

- ・労働報酬の高い作物を選定すべきであり、概ね原案が良いのではないか。
- ・これからの需要が見込まれ、業務需要のあるもの、機械化できるものを考えるべきではないか。
- ・今後もブランド化する農産物については、追加検討する。